

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土居 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(03)6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
【電話番号】	(03)6891-0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	521,964	481,744	669,482
経常利益 (百万円)	31,810	14,099	31,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,903	4,598	3,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,357	7,644	4,933
純資産額 (百万円)	499,847	483,959	485,498
総資産額 (百万円)	803,640	791,494	785,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.29	26.59	19.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	55.9	56.6

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.50	18.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、従業員持株E S O P信託口は2018年4月に終了していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や大型台風等の影響により景気は停滞感を強めています。海外においては、中国経済は内需の回復が遅れているほか、米国による関税引き上げによって外需も低迷し、減速感が強まっています。加えて、米中間の貿易摩擦の影響から海外経済は全体的に先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、国内での需要は底堅く推移しています。一方海外では、北米市場は底堅く推移しているものの、中国市場は低迷が続いています。

電子業界は、スマートフォン市場については、需要はほぼ横ばいで推移しています。また、ハードディスクドライブについては生産減が継続しています。

事務機業界は、業界全体はカラー機の伸張はあるものの、生産台数は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けは、国内の需要は底堅く推移しています。しかし、中国での市場低迷が続いていることにより販売は減少しました。また、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械、ロボット向け等の需要が減少したことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,417億9千7百万円（前年同期比6.9%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少、および人件費・経費、償却費の増加等により183億2千4百万円（前年同期比35.9%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、高機能スマートフォン向け等の販売が減少しました。

その結果、売上高は2,190億4千6百万円（前年同期比8.1%の減収）となりました。営業損失は、人件費・償却費の減少効果等はあったものの、大幅な減収により、93億7千4百万円（前年同期は32億1千4百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター部品の需要の減少と為替影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は140億7千7百万円（前年同期比9.5%の減収）となりました。営業損失は、経費等の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、2億9千6百万円（前年同期は9千4百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は68億2千2百万円（前年同期比16.8%の減収）となりました。営業利益は、7億7千3百万円（前年同期比28.6%の減益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,817億4千4百万円（前年同期比7.7%の減収）となりました。営業利益は94億6千8百万円（前年同期比64.3%の減益）、経常利益は140億9千9百万円（前年同期比55.7%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億9千8百万円（前年同期比75.7%の減益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,914億9千4百万円となり、前連結会計年度末対比で63億6千万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金とたな卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金と有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は3,075億3千4百万円となり、前連結会計年度末対比79億円の増加となりました。これは主に賞与引当金と未払法人税等が減少したものの、買掛金と短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で15億3千9百万円減の4,839億5千9百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額とその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は76億2千9百万円（前年同期比1.4%の減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	173,138,537	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	173,138,537	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,100 (相互保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,749,000	1,727,490	-
単元未満株式	普通株式 28,437	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,490	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	79,100	-	79,100	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	82,000	-	82,000	0.05
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	70,000	-	70,000	0.04
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	361,100	-	361,100	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	小林 俊文	2019年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,798	77,697
受取手形及び売掛金	1 129,464	1 144,523
電子記録債権	1 15,704	1 14,945
たな卸資産	86,715	83,618
その他	15,303	14,537
貸倒引当金	157	130
流動資産合計	327,828	335,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,695	97,256
機械装置及び運搬具（純額）	110,968	114,467
その他（純額）	61,831	54,316
有形固定資産合計	262,496	266,040
無形固定資産	4,760	4,342
投資その他の資産		
投資有価証券	150,066	149,658
その他	40,155	36,432
貸倒引当金	174	171
投資その他の資産合計	190,047	185,919
固定資産合計	457,304	456,303
資産合計	785,133	791,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,557	51,492
短期借入金	66,972	71,051
未払法人税等	3,549	1,492
賞与引当金	10,125	6,697
その他	55,856	56,285
流動負債合計	181,061	187,018
固定負債		
長期借入金	19,563	19,296
繰延税金負債	7,133	9,255
退職給付に係る負債	87,842	87,218
その他	4,033	4,746
固定負債合計	118,572	120,516
負債合計	299,634	307,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,244	23,288
利益剰余金	362,604	358,449
自己株式	226	226
株主資本合計	408,959	404,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,694	49,874
為替換算調整勘定	12,157	10,392
退職給付に係る調整累計額	24,633	22,424
その他の包括利益累計額合計	35,218	37,842
非支配株主持分	41,321	41,269
純資産合計	485,498	483,959
負債純資産合計	785,133	791,494

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	521,964	481,744
売上原価	430,794	408,229
売上総利益	91,170	73,515
販売費及び一般管理費	64,611	64,046
営業利益	26,558	9,468
営業外収益		
受取配当金	2,293	2,366
持分法による投資利益	3,221	2,591
補助金収入	419	2,756
その他	2,176	1,749
営業外収益合計	8,110	9,464
営業外費用		
支払利息	2,098	2,133
為替差損	401	1,706
その他	358	994
営業外費用合計	2,858	4,833
経常利益	31,810	14,099
特別利益		
固定資産売却益	139	146
投資有価証券売却益	32	383
その他	14	-
特別利益合計	186	529
特別損失		
固定資産除却損	2,268	773
減損損失	14	919
その他	432	654
特別損失合計	2,716	2,347
税金等調整前四半期純利益	29,279	12,282
法人税等	7,527	7,042
四半期純利益	21,751	5,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,848	641
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,903	4,598

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	21,751	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,324	897
為替換算調整勘定	1,596	1,080
退職給付に係る調整額	2,052	2,180
持分法適用会社に対する持分相当額	524	406
その他の包括利益合計	12,393	2,404
四半期包括利益	9,357	7,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,165	7,223
非支配株主に係る四半期包括利益	2,192	420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	12百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	136	-

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,528百万円	1,259百万円
電子記録債権	248	239
受取手形裏書譲渡高	10	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	34,413百万円	32,708百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	259,831	238,371	15,558	8,202	521,964	-	521,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	40	1	329	1,902	(1,902)	-
計	261,363	238,411	15,559	8,531	523,867	(1,902)	521,964
セグメント利益又は 損失( )	28,594	3,214	94	1,083	26,558	0	26,558

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子部品事業セグメントにおいて、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	241,797	219,046	14,077	6,822	481,744	-	481,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332	19	-	356	1,708	(1,708)	-
計	243,130	219,065	14,077	7,178	483,453	(1,708)	481,744
セグメント利益又は 損失( )	18,324	9,374	296	773	9,426	41	9,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子部品事業セグメントにおいて、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において919百万円です。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	109円29銭	26円59銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	18,903	4,598
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 ( 百万円 )	18,903	4,598
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	172,967	172,971

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 従業員 E S O P 信託口が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の  
 計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 3 四半期連結累計期間 4 千株、当第 3 四半期  
 連結累計期間 - 千株 ) 。なお、従業員 E S O P 信託口は2018年 4 月に終了しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....4,326百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 4 日

( 注 ) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

N O K 株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。